

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	セカンドサイト株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	41名
事業概要	アナリティクスとテクノロジーを活用したサービスを提供する専門企業「AI」の核となる機械学習やディープラーニングなど 新技術のR&Dを行い、様々な業種・分野に対するアナリティクス・コンサルティングサービスと、それを動かすIT基盤やAIサービス(プロダクト)を提供		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	リモートワーク規則
テレワーク担当部署	管理本部
テレワーク対象者	全従業員
実施者数	32名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2019年10月:「オフィス・働き方を近未来へ」をテーマに設備・体制・制度を構築をスタート
- 2020年2月:体制・設備等の構築が完了
- 2020年3月:テレワーク推進に必要な社内規程を策定
- 2020年4月:一部社員を対象として徐々に実施する予定であったが、緊急事態宣言を受け全社員を対象としてテレワークを開始

テレワークの概要・特徴

- 「オフィス・働き方を近未来へ」とは、「データから価値を」とスローガンを掲げる弊社では、会社が柔軟な働き方や自由に働く環境などを提供する事によって、プライベートな時間を大切にしたい豊かな生活をおくることできるようになり、そうしてできた豊かな生活の中でこそ、これまでにない発想とより良いデータの利活用方法を創造することができ、その結果として顧客のイノベーションを推進する事ができると考えている。
- その柔軟な働き方や自由に働く環境を作るためにはテレワークの推進は必要不可欠であり、社員が社員の働き方のベースとなる労働時間制度においては、本人の希望に併せて「固定労働時間制」「変形労働時間制」「フレックスタイム制」「裁量労働制」が選択することができ、勤務場所においては、オフィスに加えてテレワークで申請のあった場所での勤務ができるよう就業規則を整備している。
- また、自宅で就業するにあたって自宅の設備が不足している場合、例えばインターネット回線であればモバイルの貸与や、モニターやマウス、ヘッドセットなどの備品購入補助を行っている。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

【経営にもたらした効果】

- テレワークも含めた他の取り組みの結果、コロナ禍の中でも生産性を向上することができ、2021年3月期の売上高は181.8%増を達成。
- 地方など遠方に住む優秀な人材の獲得が容易になり、直近では事業所の無い岡山・静岡の人員を採用。

【その他効果】

- ワークライフバランスの充実・向上、従業員満足度の向上ができた。
 - ①通勤時間の短縮などに伴う余暇時間の充実や、急な発熱や病気、持病による病院への通院
 - ②家族と共に、仕事と育児や介護など両立することができるような制度の整備